＜様式 1＞

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣　　殿

地域型住宅ブランド化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称：　仙南匠の会

グループの名称：　仙南建築匠会

平成24年度
採択グループ番号：　02－0023－0015
（平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません）

（グループ代表者）

代表者名：	鈴木　隆　　代表者印
代表者所属先：	株式会社鈴久建設
代表者構成員番号：	Ⅵ-1
代表者住所：	宮城県亘理郡山元町山寺字沼田5番地の4
電話番号：	0223372144

（グループ事務局）

事務局事業者名：	仙南ベニヤ株式会社　リメイクアーキテクト
事務局構成員番号：	V-1
事務局担当者名：	髙橋　浩二　　印
事務局郵便番号：	989-2383
事務局住所：	宮城県亘理郡亘理町逢隈田沢字早川66番地の1
事務局電話番号：	0223322280
事務局FAX：	0223322281
事務局担当者E-mail：	rentaro2048@yahoo.co.jp

※　平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点が分かるように（文字の色を変更する、下線を引く等）記載して下さい。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式2－1＞

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称（必須）	仙南匠の会
2. グループの名称（必須）	仙南建築匠会
3. 地域型住宅供給対象地域（必須）	仙南地域（山元・亘理・岩沼・名取・仙台等）
4. 結成年月（必須）	平成24年2月
5. グループ代表者名（必須）	鈴木　隆
6. グループ代表者の所属先（必須）	株式会社鈴久建設
7. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅵ-1
8. グループ代表者所在地（必須）	宮城県亘理郡山元町山寺字沼田5番地の4
9. グループ代表者電話番号（必須）	0223372144
10. グループ事務局事業者名（必須）	仙南ベニヤ株式会社　リメイクアーキテクト
11. グループ事務局の構成員番号（必須）	V-1
12. グループ事務局担当者名（必須）	髙橋　浩二
13. グループ事務局郵便番号（必須）	989-2383
14. グループ事務局所在地（必須）	宮城県亘理郡亘理町逢隈田沢字早川66番地の1
15. グループ事務局電話番号（必須）	0223322280
16. グループ事務局FAX番号（必須）	0223322281
17. グループ事務局担当者E-mail（必須）	rentaro2048@yahoo.co.jp

（構成員数）　※様式2－2の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。

Ⅰ. 原木供給	1
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	3
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3
Ⅳ. プレカット	2
Ⅴ. 設計	2
Ⅵ. 施工	11
Ⅶ. 木材を扱わない流通	1
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	4

A. 使用する地域材に関する事項　（必須）

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
福島県産材	福島県	県産木材証明制度
合法木材	国内・国外	合法木材証明制度

B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等　（必須）

地域型住宅の供給予定戸数	うち長期優良住宅	（左記の根拠、**様式2－2**に記載した実績との関係等）
25 戸	11 戸	施工者へのヒアリング調査をし、予定数より割り出しました。
地域型住宅による地域材使用予定量	うち長期優良住宅分	（左記の根拠、**様式2－2**に記載した実績との関係等）
250 ㎥	110 ㎥	柱は100%福島県産材を使用し、構造材や羽柄材にも積極的に使用することを前提に地域材10㎥と換算し割り出しました。

C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）

配分された戸数を施工者間で公平に分配する。余裕がある場合、着工予定の早い施工者に優先す

D. 平成24年度の執行状況
（H24年度採択グループのみ必須）

採択戸数　注4	交付申請件数	完了実績見込み	
		竣工済	竣工予定
5 戸	2 戸	0 戸	2 戸

注1）代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。　例：株式会社〇（株）×
注2）郵便番号は、ハイフンありで半角入力　例：123-4567
注3）電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力　例：0123456789
注4）採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　　Ⅰ．原木供給

注1					注2			注3	
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績
Ⅰ．原木供給							構成員数： 1		地域材（丸太）供給量（㎥）
7	Ⅰ	－	1	田村森林組合	早川　英二	963-4603	田村市常葉町西向字堂ヶ入62-7	0247671101	14,384 ㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない（グループ構成員として記載できない）が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造

注1				注2			注3			
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造							構成員数：	3	生産量	うち該当地域材
7	Ⅱ	－	1	田村森林組合	早川　英二	963-4603	田村市常葉町西向字堂ヶ入62-7	0247671101	46,000 ㎥	46,000 ㎥
13	Ⅱ	－	2	セイホク株式会社	井上　篤博	113-0033	文京区本郷1-25-5	0338161031	190,000 ㎥	120,000 ㎥
13	Ⅱ	－	3	西北プライウッド株式会社	井上　篤博	113-0033	文京区本郷1-25-5	0338161031	107,000 ㎥	95,000 ㎥
	Ⅱ	－	4						㎥	㎥
	Ⅱ	－	5						㎥	㎥
	Ⅱ	－	6						㎥	㎥
	Ⅱ	－	7						㎥	㎥
	Ⅱ	－	8						㎥	㎥
	Ⅱ	－	9						㎥	㎥
	Ⅱ	－	10						㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）							構成員数：	3	木材供給量	うち該当地域材
14	Ⅲ	－	1	ナイス株式会社	平田　恒一郎	230-8571	横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455215311	1,045,021 ㎥	4,300 ㎥
13	Ⅲ	－	2	ジャパン建材株式会社	小川　明範	136-8405	江東区新木場1-7-22	0355343711	140,000 ㎥	5,500 ㎥
4	Ⅲ	－	3	仙南ベニヤ株式会社	高橋　良一	989-2206	亘理郡山元町大平字畑中9-2	0223374011	1,100 ㎥	180 ㎥
	Ⅲ	－	4						㎥	㎥
	Ⅲ	－	5						㎥	㎥
	Ⅲ	－	6						㎥	㎥
	Ⅲ	－	7						㎥	㎥
	Ⅲ	－	8						㎥	㎥
	Ⅲ	－	9						㎥	㎥
	Ⅲ	－	10						㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット

注1　　注2　　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅳ．プレカット							構成員数：	2	プレカット戸数	うち長期優良住宅
14	Ⅳ	－	1	ナイスプレカット株式会社	杉田　理之	230-8571	横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0457757751	2,701 戸	69 戸
13	Ⅳ	－	2	森林商事株式会社	森林　慎介	136-0082	江東区新木場2-9-11	0335219571	569 戸	10 戸
	Ⅳ	－	3						戸	戸
	Ⅳ	－	4						戸	戸
	Ⅳ	－	5						戸	戸
	Ⅳ	－	6						戸	戸
	Ⅳ	－	7						戸	戸
	Ⅳ	－	8						戸	戸
	Ⅳ	－	9						戸	戸
	Ⅳ	－	10						戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ･･･）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ･･･）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2･Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅴ．設計

注1					注2			注3		
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅴ．設計							構成員数：	2	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
4	Ⅴ	－	1	仙南ベニヤ株式会社	高橋　良一	989-2206	亘理郡山元町大平字畑中9-2	0223374011	12 戸	2 戸
4	Ⅴ	－	2	建築家小山公一事務所	小山　公一	981-1107	仙台市太白区東中田6-12-7	0222423595	6 戸	0 戸
	Ⅴ	－	3						戸	戸
	Ⅴ	－	4						戸	戸
	Ⅴ	－	5						戸	戸
	Ⅴ	－	6						戸	戸
	Ⅴ	－	7						戸	戸
	Ⅴ	－	8						戸	戸
	Ⅴ	－	9						戸	戸
	Ⅴ	－	10						戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ･･･）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ･･･）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工

＜様式 2-2・Ⅵ＞

注1					注2		注3							注4	注5
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績					補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工 （元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上）							構成員数： 11		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			○	○
									H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均			
4	Ⅵ	－	1	株式会社鈴久建設	鈴木 隆	989-2201	亘理郡山元町山寺字沼田5-4	0223372144	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸			○
4	Ⅵ	－	2	仙南ベニヤ株式会社	高橋 良一	989-2206	亘理郡山元町大平字畑中9-2	0223374011	5 戸	5 戸	2 戸	2 戸		○	○
4	Ⅵ	－	3	有限会社遠藤建築	遠藤 孝明	989-2201	亘理郡山元町山寺字石田8-8	0223370562	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸			○
4	Ⅵ	－	4	有限会社安田工務店	安田 良生	989-2201	亘理郡山元町山寺字西頭無43-46	0223370147	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○
4	Ⅵ	－	5	中村建築	中村 正行	989-2203	亘理郡山元町浅生原字館新田6-4	0223373814	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○
4	Ⅵ	－	6	株式会社松村工業所	佐藤 健次	989-2111	亘理郡山元町坂元字道合37	0223380558	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○
4	Ⅵ	－	7	株式会社岩佐組	岩佐 正夫	989-2331	亘理郡亘理町吉田字板橋99	0223363221	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸			○
4	Ⅵ	－	8	有限会社佐藤製材	佐藤 春彦	989-2331	亘理郡亘理町吉田字大塚16	0223363550	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸			○
7	Ⅵ	－	9	荒義工務店	荒 義孝	979-2701	相馬郡新地町埒木崎字木崎37	0244622565	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸			○
4	Ⅵ	－	10	株式会社エクセレントショップサイトー	齋藤 樹一郎	989-1246	柴田郡大河原町字新東81-3	0224521227	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸		○	○
4	Ⅵ	－	11	有限会社興正建設	小倉 航時	981-3215	仙台市泉区北中山1-18-8	0223484140	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸			○
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			
	Ⅵ	－							戸	戸	戸	戸			

注1） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2） 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3） 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注4） 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5） ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

※） 業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※） Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※） 業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※） Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※） 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※） ＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2-Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅶ. 木材を扱わない流通

注1				注2		注3		
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
Ⅶ. 木材を扱わない流通							構成員数:	1	
4	Ⅶ	−	1	佐藤製線販売株式会社	林　秀敏	989-2351	亘理郡亘理町字裏城戸17	0223343131	
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							
	Ⅶ	−							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）　＜様式 2-2･Ⅷ＞

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
Ⅷ.							構成員数: 4		
4	Ⅷ	－	1	有限会社千葉商店	千葉　好明	989-2421	岩沼市下野郷竹ノ内7-3	0223231421	
4	Ⅷ	－	2	池田建具店	池田　武勝	989-2201	亘理郡山元町山寺字東坪路72-47	0223370234	
4	Ⅷ	－	3	株式会社戸引製畳	戸引　博英	989-2371	亘理郡亘理町逢隈鹿島字東南12	0223341792	
4	Ⅷ	－	4	岩佐板金	岩佐　信幸	989-2383	亘理郡亘理町逢隈田沢字早川62-8	0223348741	
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ･･･）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ･･･）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3-1＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）仙南匠の会	（地域型住宅供給対象地域）仙南地域（山元・亘理・岩沼・名取・仙台等）
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）仙南建築匠会	（結成年月）平成24年2月
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 2 ー 0 0 2 3 ー 0 0 1 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定（必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【地域型住宅「仙南匠の会」の取組み】
県南部沿岸地域は東日本大震災によって甚大な被害を受け、復興・再生に向けて取り組んでいる。気候としては海洋性気候の影響が強く、年較差、日較差が小さい為、日照時間が長い地域である。また隣接する福島県は杉を中心に桧・赤松など地域材としての資源が豊富で、管理・生産体制がしっかりしている。
以上を踏まえ、地域特性と地産地消を前提に以下の取組みを行う。
1，地盤調査の義務付け
2，気候を踏まえ、夏の熱射対策として真南の日射角度を考慮したパッシブハウスとする。
3，耐震・耐風等級2以上・温熱等級4相当・維持管理等級3相当・劣化対策等級3相当など、長期優良住宅仕様とする。
4，柱は福島県産材を100%使用する。
5，合板類は同じ宮城県に工場を持つ、セイホク並びに西北プライウッドのものを使用する。
【平成24年度の取組みにおける課題】
早期の復旧・復興が叫ばれている地域であり、地域再生に向け新しいコミュニティーが形成され、防災対策を含めた街づくりが始まっている。その中で多くの新しい住宅・建築物が作られているが、建築物の外観・周辺の景観は多種・多様を極め、我々グループ内でもさまざまな住宅が点在している。
【問題解決に向けた平成25年度の取組み】
平成25年度は、本会として全く同じ外観は難しいが、地域風土を意識して一体感ある街並みづくりで復興の一助とし、グループの特徴あるブランド化に努める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等（性能や地域性等）における共通ルール（任意）	南面の軒の出を700㎜以上とする。	設計図書、現場写真を事務局提出し、確認する。
	屋根仕上げは黒系で統一する。	設計図書、現場写真を事務局提出し、確認する。

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組み】
1，建材メーカー担当者を交えた意見交換会・勉強会を実施し、スムーズな生産体制と品質維持に努める。
2，グループ内でj地域型住宅に使用する機器を絞り込み、マニュアル化することで施工ミスを起こさない体制を整える。
【24年度の取組みにおける課題】
月一回程度の勉強会を開催しているが、グループ内での長期優良住宅・低炭素住宅などの認定住宅の施工方法に認識の差が生まれてしまい、地域型住宅に動き出せない施工者ができてしまっている。
【問題解決に向けた平成25年度の取組み】
スクール形式の勉強会ばかりでなく、グループ内施工者を対象とした現場見学会・説明会を今後開催し、会内での知識・認識を深めることで住宅生産体制の整備に努める。

b.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール（任意）	住宅設備機器を数社に絞り施工ミスを防ぐ。	仕様書、現場写真を事務局に提出し、確認する。

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。
※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、＜様式3-1＞は2枚以内として下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3－2＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 仙南匠の会	（地域型住宅供給対象地域） 仙南地域（山元・亘理・岩沼・名取・仙台等）
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 仙南建築匠会	（結成年月） 平成24年2月
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 2 － 0 0 2 3 － 0 0 1 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【長期手的なメンテナンス体制に向けての取組み】
1，共通仕様による維持保全計画・点検マニュアルでのチェック
2，住宅履歴情報の蓄積・更新
3，住まい手による自主点検等維持管理のためのコーチング
4，履歴情報は20年間事務局で保管する。
【平成24年度の取組みにおける課題】
平成24年度に使用していた自主点検用の維持管理マニュアルは専門用語などが含まれており住まい手には理解の難しいものとなっていた。
【課題解決に向けた平成25年度の取組み】
自主点検用の維持管理マニュアルを再度作り直し、取扱説明書などの対応ページ数を書き込むなど住まい手に取ってわかりやすく、使いやすい作りとし、住宅メンテナンスの整備に努める。

b.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール（任意）	共通の点検マニュアルによる定期的なチェック	報告書と写真の提出
住宅履歴情報の保存方法（任意）	20年間の事務局での履歴情報の保管	履歴情預かり証の発行

エ. グループの技術力の向上（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【グループの技術力向上に向けた取組み】
1，グループ内での技術交流会の開催。
2，経験の浅い技術者への技術継承や勉強会の実施。
3，メーカー担当者から勉強会並びに新商品説明会。
4，製材・プレカット工場の見学ツアーの開催。
【平成24年度の取組みにおける課題】
平成24年度のグループ採択は頂いたが、今までに長期優良住宅を施工したことがないことで二の足を踏む施工者ほとんどではあった。また、住宅メーカーとの競合により予定していた受注量が見込まれなかった。
【課題解決に向けた平成25年度の取組み】
研修会・勉強会を強化することで長期優良住宅の未施工者の不安を払しょくし、事務局側は現場に定期的に足を運びサポートする。また、住宅メーカーとの競合に対してもグループ内で負けない提案力を養う。

b.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール（任意）	グループ内で積極的な現場公開する。	現場見学したの際は事務局に報告する。

注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。

※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3－3＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）仙南匠の会	（地域型住宅供給対象地域）仙南地域（山元・亘理・岩沼・名取・仙台等）
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）仙南建築匠会	（結成年月）平成24年2月
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 2 － 0 0 2 3 － 0 0 1 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化（a、必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【地域材の選定理由】
1，当グループは宮城県南部に位置しており、福島県と隣接していることから地産地消の考えから、福島県産を積極的に利用する。
2，グループ地域に近い、福島県産材を利用することで輸送エネルギーの大幅な削減が期待できる。
【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
柱などに使う杉材は安定的な流通がされているが、梁・桁などの大断面のものはスムーズな供給が困難な場合が多く、強度的な不安も拭えない。グループとして横架材はJAS認定材で強度等級の明示されているものであれば合法木材の使用を認める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
0	柱は福島県産材を100%使用する。	出荷証明書を添付する。

b.【地場産業の積極的な活用について】
宮城県の石巻市は合板材の生産が盛んな地域であり、同じ宮城県であり、東日本大震災で甚大な被害を受けた地域である。その石巻市に工場のあるセイホク株式会社・西北プライウッド株式会社の製品を使用することで地場産業の積極的な活用と震災復興の一助とする。
【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
平成24年度は供給量が安定せず、合板類の入荷が見込めない時期などがあった。25年度は事務局で現場の進捗状況などを把握し、流通業者と連携をし安定的な供給に努める。

c.

d.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール （任意）	合板類はセイホク株式会社・西北プライウッド株式会社のものを使用する。	出荷証明書を添付する。

その他 （任意）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
※） それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
※） グループの取組に関する補足説明は、様式3－3の「その他」の欄に記載してください。